

会社売却益で教育基金、次世代の活躍を後押し

事業承継・経営者の引退後④砂原児童基金代表理事 砂原英二氏

2022/8/2 11:00 | 日本経済新聞 電子版



砂原氏は調剤薬局企業を売却し、児童養護施設への助成金や子供への奨学金給付に力を注ぐ

経済的に困窮しながらも目標に向かって頑張る子供たちを少しでも後押ししたいと思い、香川県で公益財団法人を運営しています。学習塾やダンススクールの月謝にあててもらった給付型奨学金や、児童養護施設に助成金などを提供しています。

2015年に財団を設立し、小学生から高校生まで累計約100人を支援してきました。京都大学や岡山大学など国立大学に進学した奨学生もいます。

奨学金が確実に子供の教育に使われるよう、財団が保護者の代わりに月謝の一部を直接払う仕組みにしています。現在は香川県内の46カ所の塾、習い事教室の協力を得ています。

基金の元手は会社の売却益でした。私は大学時代に「鍼灸（しんきゅう）師」や「柔道整復師」の資格を取得して、香川で鍼灸接骨院を運営していました。しかし1999年に父が急死し、家業の調剤薬局を継ぐことになりました。2000年代には介護事業にも参入して、事業承継時に10店だった調剤薬局は45店になり、介護施設は7カ所まで増えました。

転機は15年の初夏です。人生で初めてインフルエンザにかかって1週間ほど寝込み、今後の事業に思いを巡らせました。

当時、医療費削減の影響で調剤薬局の経営環境は厳しくなっていました。デジタル対応などへの投資もかさみ、従業員の働く場を守るためには「大手企業への事業売却も選択肢かな」と考えました。M&A（合併・買収）仲介企業に相談したところ、とんとん拍子で譲渡先が決定。数店舗を残し、15年秋にアインファーマシーズ（当時）に会社を売却しました。

株式の譲渡額は約54億円で、手元に残ったお金は自分の想像をはるかに上回りました。あらためて調剤薬局業界は社会保障費に支えられていると実感。売却益を社会に還元したく、15年に財団を設立しました。

年齢を重ねると、周りがイエスマンばかりになる傾向があります。年長の経営者は一度、身を引くべきではないでしょうか。これまでと異なる毎日は新鮮で、勉強になります。

奨学金や助成金を出す際には直接、学生や関係者の声に耳を傾けています。訪れた児童養護施設では「卵かけご飯を食べてみたい」といった意外な声がありました。衛生管理のため、施設では食事で生ものを出さないためと知りました。施設外なら卵かけご飯を食べられると聞き、児童の旅行の助成金も出すことにしました。

「将来、何になりたいの？」と子供や保護者に聞くと、「公務員」という回答が目立ちます。人生の進路の選択肢は多いはずですが、なかなか情報が行き届いていないようです。世界は広く、世の中には多様な仕事があることを知ってもらうため、職業体験のような取り組みも実施していきたいです。